



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年4月11日

上場会社名 株式会社さいか屋 上場取引所 東
 コード番号 8254 URL <https://www.saikaya.co.jp/>
 代表者 (役職名)取締役社長兼社長執行役員 (氏名)岡本 洋三
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)堀江 肇 (TEL)046 (845) 6803
 定時株主総会開催予定日 2019年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2019年5月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	19,384	△2.4	△34	—	△157	—	△145	—
2018年2月期	19,855	△5.7	△13	—	△124	—	△125	—

(注) 包括利益 2019年2月期 △155百万円(—%) 2018年2月期 △190百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	△46.48	—	△9.9	△1.3	△0.2
2018年2月期	△40.14	—	△7.6	△1.0	△0.1

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 一百万円 2018年2月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
 2. 2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	11,505	1,393	12.1	208.87
2018年2月期	11,958	1,548	13.0	258.74

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,393百万円 2018年2月期 1,548百万円

- (注) 2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	129	△177	△91	516
2018年2月期	336	133	△400	655

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	0.8	60	—	0	—	△5	—	△1.60
通 期	19,600	1.1	150	—	30	—	20	—	6.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	3,135,314株	2018年2月期	3,135,314株
② 期末自己株式数	2019年2月期	15,107株	2018年2月期	14,930株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	3,120,278株	2018年2月期	3,120,712株

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	19,372	△2.3	△37	—	△162	—	△144	—
2018年2月期	19,835	△5.7	△33	—	△147	—	△137	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年2月期	△46.43		—					
2018年2月期	△43.99		—					

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	11,022	1,239	11.2	159.68
2018年2月期	11,450	1,395	12.2	209.51

(参考) 自己資本 2019年2月期 1,239百万円 2018年2月期 1,395百万円

(注)2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境も改善しています。また、個人消費や民間企業設備投資など国内需要も、持ち直しており、好循環が進展している一方、消費税率引き上げに対する心理的要因などの影響に留意する必要があります。

百貨店業界におきましては、大都市圏はインバウンドの伸長や富裕層消費の活況もあり回復基調にあります。一方、地方では低調な消費傾向が依然として続いております。

このような状況の下、当社におきましては、2018年2月期を初年度とする3年間の中期経営計画を策定し、「営業力の強化」、「財務基盤の強化」、「CS徹底の推進」の3つの基本戦略に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでまいりました。

「営業力の強化」におきましては、2018年6月に組織変更をおこない「営業企画部」を新設、営業に関する方針・計画の立案推進機能を一元化し施策推進のスピードを向上させました。更に、同年9月に「MD統括部」を新設し、商販分離を明確にすることで、商品調達力、店頭販売力を強化する体制を整備、また「外商部」を店舗より独立させ、店舗の垣根を超えた情報共有や企画立案をおこなうなど、営業体制の強化に取り組みました。

基幹店の藤沢店では、3月と6月の改装により、地元のお客様に支持されるショップを導入したことや、近隣商業施設が改装工事に伴い一部休業したことによる利用顧客増加に加え、前年のリニューアルが入店客数の増加や収益の下支えとなり、2019年2月期は、売上が前年を上回り、これまで実施した諸施策の成果が着実に出てきております。更に一部テナント化に伴う賃料収入も増加しております。

横須賀店では、4月に「地元発見春の神奈川フェア」を開催。地域のお客様にご好評をいただきました。また、2019年1月に横須賀・三浦の食品を取りそろえた「よこすかすきショップ」をオープンするなど、地元根差した施策を実行しました。

上記施策に取り組んでまいりましたが、当社全体では、中元、歳暮需要の低迷などもあり、全店舗で予測した売上高を下回る結果となりました。

「財務基盤の強化」におきましては、ローコストオペレーションを推進し、効果的な経費運用に取り組んだ結果、経費全体では計画内の着地となりました。

「CS徹底の推進」におきましては、全社的なCSプロジェクトを推進するとともに、9月の組織変更により、店頭各フロアに販売指揮者を配置するなど、CS向上を更に推進する体制としました。

以上のような施策を積極的に展開いたしました。近隣商圏における業種、業態を超えた販売競争の激化などにより、当連結会計年度の連結業績に関しましては、売上高は19,384百万円（前連結会計年度比97.6%）、営業損失は34百万円（前連結会計年度は営業損失13百万円）、経常損失は157百万円（前連結会計年度は経常損失124百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は145百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失125百万円）となりました。

セグメントの業績については、当社グループは百貨店業の単一セグメントのため、記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、115億5百万円と前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円減少しました。これは主に、減価償却等による有形固定資産の減少および長期前払費用の取得による支出等による現金及び預金の減少等によるものです。

負債については、101億1千1百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円減少しました。これは主に、リース債務の返済による減少および買掛金の減少等によるものです。

純資産については、13億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し、5億1千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億2千9百万円の収入(前連結会計年度比2億7百万円の収入の減少)となりました。主な収入項目は、減価償却費3億9千9百万円等によるものであり、主な支出項目は、税金等調整前当期純損失1億4千6百万円及び仕入債務の減少額8千1百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7千7百万円の支出(前連結会計年度は1億3千3百万円の収入)となりました。主な支出項目は、長期前払費用の取得による支出1億8千6百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは9千1百万円の支出(前連結会計年度比3億9百万円の支出の減少)となりました。主な支出項目はリース債務の返済による支出1億1千6百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率 (%)	29.5	13.5	13.5	13.0	12.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.9	14.5	14.1	12.4	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.2	—	20.9	16.9	44.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	—	2.1	2.8	1.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 2016年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、企業ビジョン「いつ行っても欲しいものがあり、いつ行っても気持ちよく買い物ができ、また行ってみたいと思っただけの百貨店」の実現に向け、2018年2月期を初年度とする3年間の中期経営計画に基づき、「営業力の強化」、「財務基盤の強化」、「CS徹底の推進」の3つの基本戦略に対応するための施策実行に全社を挙げて取り組んでおります。

しかしながら、近隣商圈における業種、業態を超えた販売競争の激化など厳しい状況のなか、当社グループは2016年2月期から2019年2月期まで親会社株式に帰属する純損失を計上しております。

このような状況の中、地方・郊外型の百貨店の業績は一進一退の状況が続いている他、2019年10月に消費税増税が予定されていることなども含め、最終年度を迎える中期経営計画の数値計画は下表のとおり見直すものの、現在進めている営業強化策を実行するとともに、経費削減効果の高いローコストオペレーション策などを推進することで、2020年2月期の黒字化(営業利益150百万円、経常利益30百万円、当期純利益20百万円)を確実に実現してまいります。

また、来期以降につきましては、業績が低迷している横須賀店の店舗改装を検討するなど、更なる業績の改善策を進め、企業価値の向上に邁進してまいります。

中期経営計画 数値計画の修正 2020年2月期 (連結)

	前回発表計画	今回修正計画	増減
売上高	21,600百万円	19,600百万円	▲2,000百万円
営業利益	350百万円	150百万円	▲200百万円
売上高営業利益率	1.6%	0.75%	▲0.85%
経常利益	240百万円	30百万円	▲210百万円
当期純利益	200百万円	20百万円	▲180百万円

①営業力の強化

(外商部門)

2020年2月期は、「外商顧客向けのさいか屋カードポイントアップ施策」「外商サロンの整備」など、外商顧客へのサービス強化によるロイヤリティ向上に努めます。さらに、外商顧客を含めたお得意様をお招きする「スペシャルインビテーション」を藤沢店・横須賀店で開催するなど、店舗への集客施策を積極的に実施します。上記をはじめとしたサービス強化施策と集客施策を実行し、お得意様の来店頻度向上をはかるとともに、新規顧客をはじめとした外商顧客全体の裾野を広げることにより、外商部門売上高を前年比6%増大いたします。

(店舗・EC部門)

2020年2月期は、マネージャーの店頭での指揮時間を増加させ、繁閑による販売員の適正配置などをリアルタイムで実行し、より一層の販売時間創出をおこないます。それにより、接客機会を増加させ、ご来店されたお客様への接客サービスの強化による売上高増大をはかります。

また、2019年3月の組織改正により、商品カテゴリー別の売上高構成比が40%超と最も高い食品部門を各店舗個別ではなく、各施策を全社的に立案推進するため「MD統括部」に「食品部」を新設いたします。今年度は、「食品部」の組織力を活かし、ショップの退店などにより、空き区画となっている売場への催事ショップ、常設ショップの新規誘致または入替えを迅速に進め、従来の百貨店の枠組みにとらわれることなくお客様に支持される売場づくりを実行します。さらに、仕入お取引先との交渉をより深く、よりスピーディーにおこない魅力ある品揃えおよび施策を実現させることにより、デイリーユースが高く売上高構成比の高い食品部門の集客および売上高の増大をはかります。

EC部門においては、2019年3月の組織改正により、ECサイトの活性化を目的として「営業計画部」に「Web計画グループ」を新設いたします。今年度におきましては、多くの潜在顧客が想定されるECサイトにおいて、商品仕入れの担当部署「MD統括部」と連携し、品揃えを強化するとともに、商品紹介の充実をはかるなど、魅力あるECサイトの構築を実行し、ECサイト売上高の拡大をはかります。

以上の店舗およびECサイトにおける諸施策を実行することにより売上高増大をはかります。

各店舗別においては上記(外商部門)(店舗・EC部門)の内容も含め以下の施策実行をはかってまいります。

(藤沢店)

2020年2月期におきましては、2019年3月に近隣大型商業施設のリニューアルオープンを藤沢駅周辺の集客力アップの好機と捉え、婦人服・紳士服売場を中心とした一部売場のリニューアルをはじめ、さいか屋カード会員向けの化粧品インセンティブ策を実施することで、百貨店ゾーンの魅力向上による新規顧客の拡大をはかります。また、食品部門におきましては、新設する食品部を中心に、「デパ地下」としてのこだわりを持ったショップの導入や施策の実行に取り組み、すでに来店が増加傾向にある売場の活性化をはかります。引き続き、湘南エリア唯一の百貨店としての魅力を更に高め、より一層のお客様支持向上を目指し、売上高前年比103%を実現し、収益の更なる増加をはかります。

(横須賀店)

2019年3月から4月にかけて、一部売場のリニューアルをおこなうとともに、「外商顧客向けのさいか屋カードポイントアップ施策」や、2019年4月にオープンする「外商サロン」などの外商部門の強化施策、食品部新設、Web計画グループ新設による強化施策を確実に実行いたします。さらに、2019年3月末に近隣大型商業施設が改装工事のため一時閉館することを、新規顧客にご来店いただく好機と捉え、その効果を最大限とするため、新しい商品の提案や、お買物がしやすい売場づくりに取り組んでまいります。以上の諸施策をおこなうことにより、売上高のマイナストrendに歯止めをかけ、安定した売上高の確保をはかります。

経費運用においては、既に実行済みの「業務の範囲やより効率的な仕様変更まで踏み込んだ経費削減」「売上高

に見合った要員体制などによる人件費削減」に加え、「電力の自由化を活用した水道光熱費の削減」などの諸施策を早期に実行することで、固定費の削減をはかります。

横須賀店におきましては、上記の営業施策および経費削減施策を実行することにより、前年売上高を維持し、店舗の損益改善をはかってまいります。

また、商圏内の人口減少、少子高齢化の進展など、今後いっそうの厳しい状況が予想される中、地域の皆様に支持していただける存在であり続けるために、「高付加価値商品群の導入」や「地域オンリーワン商品群の導入」などをおこない、デイリーで、ワンストップでご利用いただける地域の幅広い年齢層の皆様に支持される魅力ある店舗を目指してまいります。

②財務基盤の強化

(経費削減)

2019年2月期に実行した業務内容などの可視化による業務の範囲やより効率的な仕様変更まで踏み込んだ業務委託関連の経費削減交渉効果をはじめ、電力の自由化を活用した水道光熱費の削減などをおこない固定費削減をはかります。

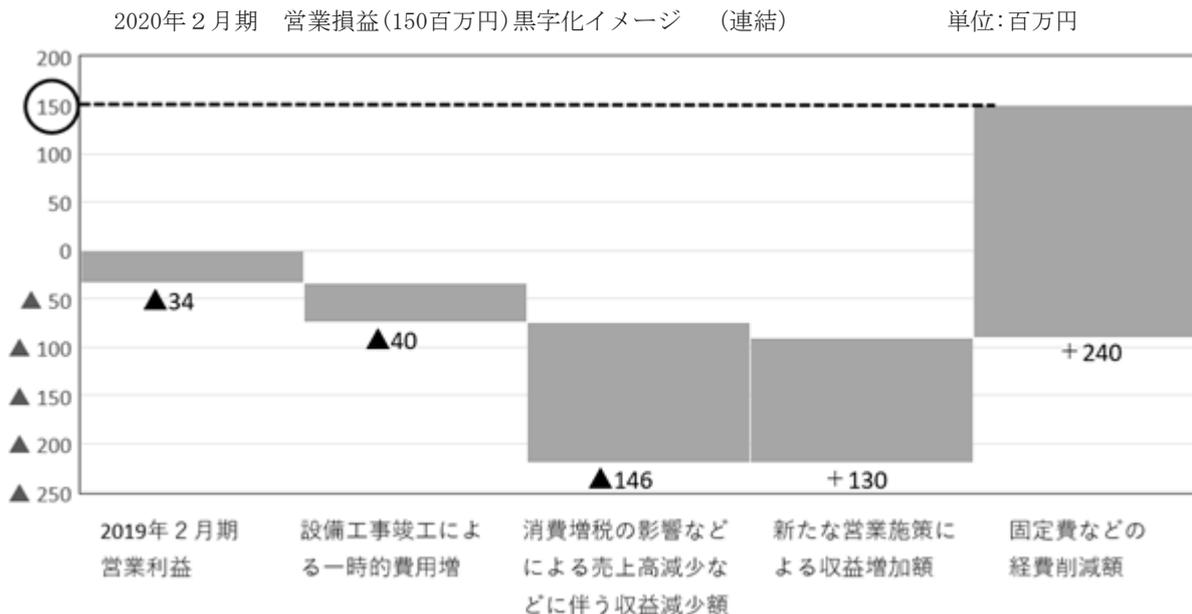
また、効率的な業務運用を含めた要員配置をおこなうことにより、定年退職者をはじめとした退職者の補充を最小限に留めるとともに、2019年2月期業績を勘案し、役員などの報酬・給与の見直しを実行することにより人件費の削減をはかります。

上記の諸施策により、240百万円の固定費削減をはかります。

③CS徹底の推進

2020年2月期においては、2017年に立ち上げ継続的に推進しているCSプロジェクトを着実に進めるとともに、2018年9月の店頭販売体制の強化を目的とした組織変更の効果を最大限発揮できるよう、マネージャーによる店頭での「お客様の動向把握」「販売員の配置・動的待機の監督」「品揃えの管理」「売場環境の整備」を徹底するなど、全従業員がCSの向上を目指してまいります。

以上の営業力強化施策の推進による売上高・賃料の増加にて粗利益を130百万円増加させるとともに、経費削減諸施策の実行および業務効率化によるローコストオペレーションを推進することで経費を240百万円削減するなど、安定したキャッシュフローを確保し、収益構造の改善に取り組んでまいります。同時に有利子負債の圧縮を継続して進め、財務基盤の強化をはかってまいります。



このほか、リスク管理態勢の強化と法令遵守を推進し、健全な経営体制を整え、広くステークホルダーの期待に応えとともに地域社会に貢献できる企業を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	655,188	516,016
売掛金	447,953	449,419
商品	618,951	554,252
貯蔵品	41,658	36,743
その他	161,768	155,499
流動資産合計	1,925,520	1,711,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,517,038	3,220,648
土地	4,563,792	4,563,718
リース資産(純額)	87,657	43,218
その他(純額)	21,508	18,616
有形固定資産合計	8,189,997	7,846,201
無形固定資産		
その他	32,858	9,577
無形固定資産合計	32,858	9,577
投資その他の資産		
投資有価証券	378,348	347,708
敷金及び保証金	979,726	951,128
破産更生債権等	13,121	12,698
長期前払費用	389,146	576,136
その他	61,970	61,970
貸倒引当金	△12,450	△12,160
投資その他の資産合計	1,809,862	1,937,482
固定資産合計	10,032,719	9,793,262
資産合計	11,958,239	11,505,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	34,461	29,770
買掛金	1,418,108	1,341,205
短期借入金	250,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	424,300	454,799
未払法人税等	19,415	15,734
商品券	696,615	673,161
賞与引当金	38,039	38,532
商品券回収損引当金	660,647	648,075
ポイント引当金	30,842	32,136
その他	840,006	638,496
流動負債合計	4,412,434	4,571,910
固定負債		
長期借入金	5,009,729	4,554,930
繰延税金負債	157,057	143,627
退職給付に係る負債	397,712	425,920
資産除去債務	149,370	152,349
リース債務	25,217	7,779
その他	257,824	255,424
固定負債合計	5,996,912	5,540,031
負債合計	10,409,346	10,111,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,290	1,945,290
資本剰余金	1,637,078	1,637,078
利益剰余金	△2,041,194	△2,186,211
自己株式	△42,909	△42,985
株主資本合計	1,498,265	1,353,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,627	40,077
その他の包括利益累計額合計	50,627	40,077
純資産合計	1,548,892	1,393,250
負債純資産合計	11,958,239	11,505,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	19,855,571	19,384,727
売上原価	15,634,130	15,250,912
売上総利益	4,221,440	4,133,814
販売費及び一般管理費		
販売費	367,332	342,363
ポイント引当金繰入額	△9,266	1,294
広告宣伝費	407,051	374,953
給料及び手当	1,232,603	1,244,768
賞与	77,357	76,502
賞与引当金繰入額	206	493
退職給付費用	42,793	44,437
その他の人件費	161,277	163,192
地代家賃	649,771	645,030
委託作業費	393,488	383,247
減価償却費	354,972	348,982
貸倒引当金繰入額	772	—
その他	557,075	542,913
販売費及び一般管理費合計	4,235,435	4,168,178
営業損失(△)	△13,995	△34,363
営業外収益		
受取利息	403	402
受取配当金	3,675	4,038
受取手数料	1,837	1,680
固定資産受贈益	1,465	—
商品券等整理益	3,812	—
貸倒引当金戻入額	3,348	290
その他	6,813	3,146
営業外収益合計	21,355	9,557
営業外費用		
支払利息	119,666	115,788
商品券回収損引当金繰入額	9,167	—
商品券等整理損	—	9,586
その他	3,303	7,809
営業外費用合計	132,137	133,185
経常損失(△)	△124,776	△157,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	2,248	—
投資有価証券売却益	—	22,960
特別利益合計	2,248	22,960
特別損失		
固定資産除却損	2,407	2,446
投資有価証券評価損	—	8,023
減損損失	205	1,399
特別損失合計	2,613	11,868
税金等調整前当期純損失(△)	△125,140	△146,899
法人税、住民税及び事業税	8,935	6,895
法人税等調整額	△8,810	△8,778
法人税等合計	124	△1,882
当期純損失(△)	△125,265	△145,016
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△125,265	△145,016

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純損失(△)	△125,265	△145,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,836	△10,550
その他の包括利益合計	△64,836	△10,550
包括利益	△190,101	△155,567
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△190,101	△155,567
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△1,915,929	△42,564	1,623,876	115,463	115,463	1,739,340
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△125,265		△125,265		—	△125,265
自己株式の取得				△345	△345		—	△345
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△64,836	△64,836	△64,836
当期変動額合計	—	—	△125,265	△345	△125,611	△64,836	△64,836	△190,447
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△2,041,194	△42,909	1,498,265	50,627	50,627	1,548,892

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,945,290	1,637,078	△2,041,194	△42,909	1,498,265	50,627	50,627	1,548,892
当期変動額								
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△145,016		△145,016		—	△145,016
自己株式の取得				△75	△75		—	△75
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	△10,550	△10,550	△10,550
当期変動額合計	—	—	△145,016	△75	△145,092	△10,550	△10,550	△155,642
当期末残高	1,945,290	1,637,078	△2,186,211	△42,985	1,353,172	40,077	40,077	1,393,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△125,140	△146,899
減価償却費	404,603	399,214
減損損失	205	1,399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,098	△290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	206	493
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,554	28,207
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	9,167	△12,572
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△9,266	1,294
受取利息及び受取配当金	△4,078	△4,440
支払利息	119,666	115,788
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△22,960
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,023
固定資産除却損	2,407	2,446
固定資産売却損益 (△は益)	△2,248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	604	△1,465
たな卸資産の増減額 (△は増加)	135,204	69,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△81,478	△81,593
未払消費税等の増減額 (△は減少)	166,849	△74,809
未払費用の増減額 (△は減少)	△67,485	△20,458
商品券の増減額 (△は減少)	△73,796	△23,454
その他	△25,591	16,643
小計	456,284	254,181
利息及び配当金の受取額	4,078	4,440
利息の支払額	△118,756	△115,656
法人税等の支払額	△6,514	△13,550
法人税等の還付額	1,610	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,703	129,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	70,000	—
有形固定資産の取得による支出	△346,552	△48,834
有形固定資産の売却による収入	2,248	—
無形固定資産の取得による支出	△2,100	△657
投資有価証券の取得による支出	△768	△786
投資有価証券の売却による収入	—	31,160
差入保証金の差入による支出	△187	△9,000
差入保証金の回収による収入	597,880	37,598
長期前払費用の取得による支出	△186,989	△186,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	133,530	△177,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	450,000
長期借入れによる収入	348,464	—
長期借入金の返済による支出	△772,764	△424,300
リース債務の返済による支出	△125,514	△116,702
その他	△345	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,160	△91,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,073	△139,172
現金及び現金同等物の期首残高	585,115	655,188
現金及び現金同等物の期末残高	655,188	516,016

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

当社グループは、百貨店業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 平2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	258.74円	208.87円
1株当たり当期純損失金額(△)	△40.14円	△46.48円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△125,265	△145,016
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△125,265	△145,016
期中平均株式数(千株)	3,120	3,120

(注) 当社は、2017年9月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額並びに期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

販売の状況

連結売上高の内訳

	前連結会計年度		当連結会計年度		前年増減対比	
	自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日		自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
㈱さいか屋	19,835,061	95.8	19,372,802	96.1	△462,258	97.7
アルファトレンド㈱	857,956	4.1	777,493	3.8	△80,462	90.6
㈱さいか屋友の会	16,034	0.1	15,478	0.1	△556	96.5
小 計	20,709,051	100.0	20,165,774	100.0	△543,277	97.4
内部売上高の消去	△853,480	—	△781,046	—	72,433	—
合 計	19,855,571	—	19,384,727	—	△470,844	97.6

店別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日		自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
藤沢店	10,600,953	54.9	10,820,789	57.5	219,836	102.1
横須賀店	7,654,979	39.7	7,018,150	37.3	△636,829	91.7
川崎店	993,074	5.1	951,304	5.0	△41,769	95.8
町田ジョルナ	57,350	0.3	42,021	0.2	△15,329	73.3
小 計	19,306,358	100.0	18,832,265	100.0	△474,092	97.5
テナント及び手数料収入	528,702	—	540,537	—	11,834	102.2
合 計	19,835,061	—	19,372,802	—	△462,258	97.7

商品別売上高 (単体)

	前事業年度		当事業年度		前年増減対比	
	自 2017年3月 1日 至 2018年2月28日		自 2018年3月 1日 至 2019年2月28日			
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年増減額 (千円)	前年対比 (%)
衣料品	4,711,198	24.4	4,828,119	25.6	116,920	102.5
身回品	1,808,232	9.4	1,809,436	9.6	1,204	100.1
雑貨	3,503,540	18.1	3,201,575	17.0	△301,965	91.4
家庭用品	512,223	2.7	465,832	2.5	△46,391	90.9
食料品	7,749,442	40.1	7,551,227	40.1	△198,214	97.4
食堂・喫茶	492,124	2.6	468,543	2.5	△23,580	95.2
その他	529,597	2.7	507,532	2.7	△22,065	95.8
合 計	19,306,358	100.0	18,832,265	100.0	△474,092	97.5